入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年8月21日
独立行政法人
農業・食品産業技術総合研究機構
統括部長　神山　　修

◎調達機関番号　607　◎所在地番号　08

1　調達内容
⑴　品目分類番号　41
⑵　業務名　動物衛生研究所研究本館ほか耐震改修工事
⑶　業務内容　入札説明書による。
⑷　履行期限　平成26年３月31日
⑸　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26年度の独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における「建設工事」の業種区分のうち「建築一式工事」において「A」の等級に格付されている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続に基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。ただし、農林水産省大臣官房経理課又は農林水産技術会議事務局筑波事務所が作成の有資格者名簿に登載されている者のうち上記と同じ等級に格付されている者を含む。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
・１級建築施工管理技士又は同等の資格を有する者
監理技術者は、監理技術者資格証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。主任（監理）技術者は、競争参加資格確認申請書提出日以前に直接的かつ恒常的な雇用関係が３ヶ月以上継続してあること。
⑹　農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成19年12月７日付け19経第1314号農林水産省大臣官房経理課長通達）に基づき、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、その状態が継続している者でないこと。
⑺　農研機構における工事及び測量・建設コンサルタント等業務の契約に係る指名停止等に関する措置細則（17細則第21号）、または農林水産省における測量・建設コンサルタント等業務請負契約に係る指名停止等の措置（平成７年６月12日７経第987号農林水産省大臣官房経理課長通知）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑻　１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8517 茨城県つくば市観音台３―１―１　農研機構統括部財務課契約係　藤原弘章　電話029―838―7195
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下「申請書等」という。）の提出期限　平成25年９月５日午後４時
⑷　郵送による場合の入札書の受領期限　平成25年９月26日午後５時
⑸　入札（開札）の日時及び場所　平成25年９月27日午前11時00分　農研機構食と農の科学館オリエンテーションルーム

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　履行保証保険契約の締結又は公共工事履行保証証券による保証を付すことにより、契約保証金を免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、３⑶に示す提出期限までに申請書等を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。
また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Kamiyama, Director-General of the General Affairs Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
⑵　Classification of the products to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contruct : Earthquake resistant repair work for main and related building of NARO National Institute of Animal Health and others
⑷　Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM 26, September 2013
⑸　Time limit for tender (Bringing) : 11 : 00 AM 27, September 2013
⑹　Contact point for the notice : Hiroaki Fujiwara, Contract Section, Finance Division, Headquarters, NARO. 3―1―1 Kannondai Tsukuba-Shi, Ibaraki-Ken 305―8517 Japan. TEL 029―838―7195

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年８月21日
独立行政法人
農業・食品産業技術総合研究機構
統括部長　神山　　修

◎調達機関番号　607　◎所在地番号　08

1　調達内容
⑴　品目分類番号　41
⑵　業務名　動物衛生研究所エネルギー供給施設改修工事
⑶　業務内容　入札説明書による。
⑷　履行期限　平成26年３月31日
⑸　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26年度の独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における「建設工事契約」の業種区分のうち「管工事」において「A」の等級に格付されている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事